

【諫早市地域包括ケアシステム推進ロードマップ】

- ①地域包括ケアシステム評価指標の8項目に分けています。
細分化は評価指標やワークシート、介護保険事業計画等を
基に適宜行ってください。
- ②各項目について、市町の目指す
姿を記載してください
- ③「②」の目指す姿
の達成年度を
選択してください
- ④地域包括ケアシステム評価指標、
ワークシートを基に推進方を記
載してください
- ⑤A～Hの各項目における達成年度に向けた工程を記載してください
※「③」で記載した達成年度と整合をとってください
※矢印の中には施策を簡潔に記載してください

項目		目指す姿(目標・目的)	達成年度	推進方策(方法・手段)	第8期計画			第9期計画			第10期計画			
					2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)	
(例)A 医療	退院支援	退院前カンファレンスに医師や看護師のみならず訪問看護師、ケアマネジャー、ヘルパー等の地域の職種が参加することにより、退院後スムーズに患者が望む生活に移行できる。	2026年度(令和8年度)	多職種研修会を定期的に開催し、退院前カンファレンスの目的や参加者、重要性等について多職種に理解し、行動に移してもらう。	入退院支援ルールの作成・周知			退院前カンファレンスについての勉強会を開催(年2回)					支援を受けた本人・家族が円滑な入退院に繋がったか確認	
A 医療	在宅医療・介護連携	在宅医療・介護連携支援センターと連携し、さらなる医療・介護の連携推進	2029年度(令和11年度)	・在宅医療介護連携支援センターに委託し、在宅生活に必要なサービスを円滑に提供できる体制を構築	かけはしはや運用(PDCAサイクル)			在宅医療・介護連携推進会議で検討し、解決策を検討			状況に応じて見直し			
	退院支援	退院後、医療と介護が連携し、円滑な在宅生活への移行	2029年度(令和11年度)	「諫早市入退院支援連携ガイドブック」の運用・見直し 退院後に不足する資源の把握、解決策検討	諫早市入退院支援連携ガイドブック運用運用(PDCAサイクル)			アンケート調査	調査結果をもとにガイドブック更新	状況に応じて見直し	状況に応じて見直し			
					退院後に不足する資源の把握、解決策検討			在宅医療・介護連携推進会議で検討し、解決策を検討			状況に応じて見直し			
	看取り	ACP(人生会議)について、市民、専門職へ普及啓発を図る。	2029年度(令和11年度)	ACP冊子の活用も含めた、市民への普及啓発及び専門職向け研修会の開催	ACP普及啓発用の冊子運用			アンケート調査	冊子内容の検討	運用(PDCAサイクル)				
					市民向け講演会の実施			市民向け講演会の充実を図る			運用開始(PDCAサイクル)			
					専門職向け研修会の実施			県央保健所、かけはしはやと連携し、専門職向けの研修会の充実を図る。						
B 介護	介護人材の育成・確保	若い世代のうちから、介護、福祉、地域の互助活動などに対する理解を深める。	2029年度(令和11年度)	国・県・介護人材育成確保対策地域連絡協議会と連携し、介護及び高齢者に対して、若年層がより関心を持つ機会を提供するとともに、介護事業者の業務効率化を図る。	認知症サポーター養成講座の充実(消防団・新規採用職員を対象としたもの・図書館での開催等) 地域包括ケア関連の活動(語らん場等)と若年層とのマッチング 諫早市地域包括ケアシステム特設WEBサイト「高齢者ささえあいネット」による周知			医療機関や職域でのサポーター養成講座の実施。 小学生向け、中学生向けのサポーター養成講座の内容の見直し等			随時実施・検討(PDCAサイクル)			
					介護の魅力発信						状況に応じて見直し			
					介護の日に合わせたイベント開催									
					介護ロボット・ICT導入支援									
	介護保険サービスの基盤等	適正な水準を維持できるよう、需要と供給の関係に留意しつつ、介護家族などの負担軽減の必要性も踏まえ、安心した生活を継続できるよう配慮しながら進める。	2029年度(令和11年度)	介護サービスの基盤整備を計画的に行う。	介護サービスの基盤整備						状況に応じて見直し			

					第8期計画	第9期計画	第10期計画
C 保健・予防	介護予防ケアマネジメント	あらゆる状態(区分)においてもその個人にあったステージが準備されているような体制の構築	2029年度(令和11年度)	ケアマネジャーをはじめ、一般介護予防事業に関わる専門職などが自立支援の視点を持ちながら、共通認識を深める機会をもつ。	自立支援のためのアセスメントツールの検証・見直し	アセスメントツール運用・評価(PDCAサイクル) サービスC対象者における介護予防のための地域ケア会議実施、ケアプランの質の向上・サービスC事業運営評価	サービスC事業運営・評価(PDCAサイクル)
	住民の主体的な活動	介護予防・日常生活総合事業における多様なサービス及び、その受け皿となる一般介護予防事業の充実	2029年度(令和11年度)	多様なサービスの充実とともに、受け皿となる一般介護予防事業が機能するような体制をつくるため、地域住民、専門職、行政が一体となり取り組む。	「語らん場」の開催、充実 複合型介護予防教室(筋トレ、脳トレ、手ばかり栄養、ロトレ教室)の実施、自主化への支援	随時実施・検討(PDCAサイクル) 町別語らん場・ミニ語らん場等多様な協議体との連動 一般介護予防事業充実に向けた実施・検討(PDCAサイクル:自主グループ活動後の支援体制やフレイル予防の普及ツールの検討等)	随時実施・検討(PDCAサイクル) 一般介護予防事業充実に向けた実施・検討(PDCAサイクル)
	健康づくり	高齢者の身体的、精神的及び社会的な特性を踏まえ、保険事業と介護予防事業を一体的に実施し、市民の健康寿命の延伸を目指す。	2029年度(令和11年度)	介護予防教室の取組みを企画調整等を担当する医療専門職と連携しながら実施する。(ポピュレーションアプローチ)	一体化事業検討・実施	一体化事業充実に向けた実施・検討(PDCAサイクル:ポピュレーションアプローチの検討・対象圏域の拡大)	一体化事業充実に向けた実施・検討(PDCAサイクル)
D 住まい・住まい方	高齢者世帯の居住環境の把握	医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制の構築	2029年度(令和11年度)	「住まい・住まい方」については、地域包括ケアシステムの構成要素のひとつとして認識しながら、高齢者の住まいについての情報収集等行なう。	情報収集(ニーズ調査) 地域の課題抽出・検討(住宅改修・福祉用具貸与の普及啓発)	情報収集(ニーズ調査) 地域の課題抽出・検討	
E 生活支援・見守り	生活支援体制整備	生活支援活動に必要なルールや仕組みづくりを行い、住民同士の支え合いができる地域を目指す	2029年度(令和11年度)	地域住民主体となる協議体の設置、運営、「語らん場」の開催等、生活支援体制の基本的な枠組みを構築し、第3層の活動などの地域の取り組みを支援する。	生活支援の在り方、認知症見守りネットワークの実施方法を検討 「語らん場」の開催、充実	随時実施(PDCAサイクル:町別語らん場・ミニ語らん場等多様な協議体との連動による第3層活動の取り組み強化)	随時実施(PDCAサイクル)
F 認知症・権利擁護	認知症の対応	認知症になっても安心して暮らせる町を目指して、地域に応援者を増やす取り組みを行う。	2029年度(令和11年度)	認知症について恒常的にふれ、理解を深めるための普及啓発活動を実施 本人・家族が安心して過ごせる地域をつくるための支援を実施	認知症ケアパス簡易版(オレンジガイド)作成 オレンジガイド検証 本人視点のケアパス運用 認知症SOS模擬訓練→マニュアル作成 モデル地域で認知症の理解を深める チームオレンジ立ち上げに向けた検討	内容についての評価 状況に応じて修正・見直し 運用(PDCAサイクル) 随時実施 必要時、ステップアップ講座等の実施	状況に応じて修正・見直し 状況に応じて見直し 地域ごとの実施(PDCAサイクル) 運用(PDCAサイクル)
	権利擁護	成年後見制度の利用が必要な人が、自分らしい生活を守るための制度として利用することができる。	2029年度(令和11年度)	中核機関の整備について検討を行い、成年後見制度の普及啓発や利用促進に向けた機能を段階的に整備を行う	諫早市成年後見制度利用促進基本計画 中核機関整備に向けた検討	中核機関設置	状況に応じて見直し
G 市町と関係者・団体のネットワーク(連携)	医療・介護等の多職種ネットワークの活動	医療・介護関係者らの専門職が、それぞれの視点を統合させることで、互いの専門性や機能を尊重しながら、多職種協働を進めていく。 さらに、目標を共有することで、安全で質の高い、チームとしての高齢者を支える体制を築いていく。	2029年度(令和11年度)	医療や介護の関係者同士が顔が見える関係づくり、資質向上のために、地域ケア会議などの充実や、各職種ごとの説明会などへも市職員が関わり、それぞれの現状等の把握に努める。	包括的継続的ケアマネジメント 多職種協働研修(基礎編 再配信) 多職種協働研修(応用編) 多職種協働研修(基礎編・応用編 再配信) 主任ケアマネつながるミーティング 地域ケア個別会議・圏域会議の開催 地域ケア個別会議・圏域会議の開催(サービスC対象者を中心)	実施(PDCAサイクル) 他職種協働研修(集合型)の実施 包括ごとに実施(PDCAサイクル) 実施(PDCAサイクル)	状況に応じて見直し 状況に応じて見直し 状況に応じて見直し 状況に応じて見直し

					第8期計画	第9期計画	第10期計画
H 地域共生社会の実現と 住民参画	・住民に対する自助・互助の促進 ・高齢者・障害者・児童等の支援 について、包括的な相談支援体制 (ワンストップ型等)や連携強化に よる体制等の検討	・地域福祉推進圏域(市内15ヶ所)単位にて、各地域の実状 や困りごとなどを把握しながら、地域においてできることから 取り組んでいく。さらには、地域団体同士の横の繋がりをつ くりながら、連携し、さらなる助け合い活動に繋げる。 ・地域福祉計画上に位置づけをし、連携強化	2029年度(令和11年度)	・地域包括ケアシステムの啓発とともに、住民参画の必要性につ いて、生活支援コーディネーターなどにより、住民へ積極的に普 及啓発していく。さらには地域資源を有効に活用しながら、自立し た高齢者を担い手として育成するなど、地域の中で自助・互助の 促進に取り組む ・関係機関、関係団体、行政の代表者による地域包括ケア推進 体制の充実。包括支援センターと相談支援事業所(障害者)との 合同研修会を開催し、高齢者・障害者等の包括的な相談体制や 連携強化を図る。	「語らん場」において地域ごとの協議、第3層 の創出 介護予防と生活支援の地域づくりフォーラム 実施	実施(PDCAサイクル:生活支援コーディネーター による第3層活動への積極的な介入)	状況に応じて見直し
					地域福祉計画見直しの中で、検討を進める	介護予防と生活支援の地域づくりフォーラム実施	
						地域福祉計画見直しの中で、検討を進める	
					地域包括ケアシステム認知度調査・事業周知	地域包括ケアシステムの必要性を周知し、認知度 向上 高齢者支えあいネットの充実を図る	
						地域包括ケ アシステム 認知度調査	